

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本デルモンテ株式会社					
代表者名	氏名	小塚 太	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	群馬県沼田市清水町3478番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	調味料製造業 清涼飲料水製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3159	3064	3127	2833	2741
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	6226	6039	6158	5587	5414
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	6		7	5	5
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	24				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

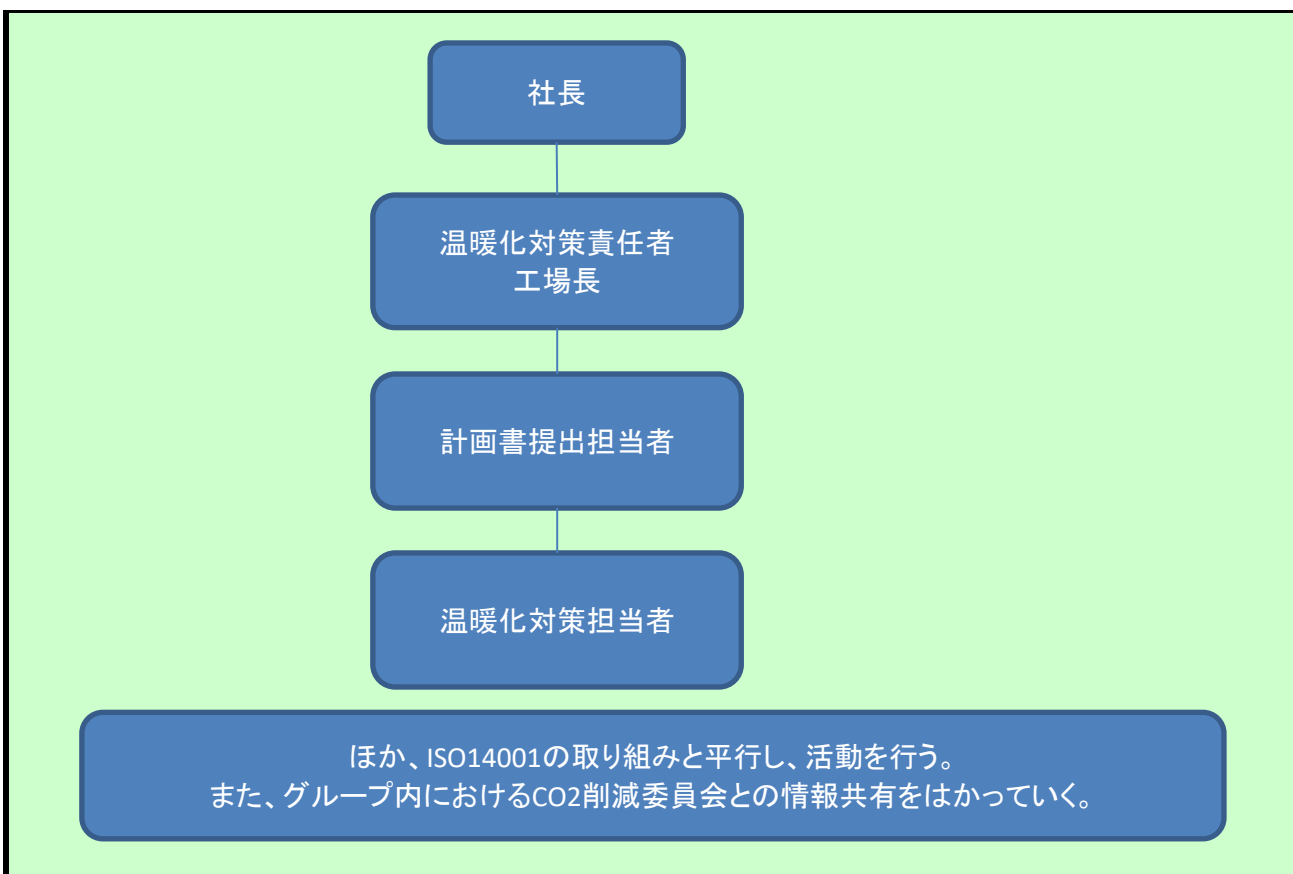
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野工場 設備保全グループ 担当者まで (連絡先：026-272-2255 閲覧可能時間：8時10分～17時00分)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

CO2総排出量を前年度を超えないようにする。  
CO2排出原単位を前年比1%削減する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会	(年1回開催)	日本デルモンテ内のみで実施)
CO2削減委員会	(年2回開催)	キッコーマングループで実施)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,226	t-CO <sub>2</sub>	生産量	38.86	単位	千t	
28年度	調整後排出量	6,400	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	160.22	t-CO <sub>2</sub> /	千t	
目標年度	目標排出量	6,039	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	155.40	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	前年度実績を超えないようにする。 前年比1%削減 3年で3%削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,158	t-CO <sub>2</sub>	生産量	40.29	単位	千t	
	調整後排出量	6,360	t-CO <sub>2</sub>	原単位	152.86	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	1.09	%	削減率	4.59	%		
排出量等の増減理由	基準年度の基準排出量を修正しました。 ・照明設備のLED化実施。(2017年度内で95工程、234箇所実施) ・缶フレッシュアップトマジューズ製品後殺菌方法の変更による蒸気使用量の削減 ・調合タク液保持温度変更によるチーエット電気使用量削減 ・空調設備室外機散水による電気使用量削減 その他、蒸気漏れ修理実施 等							
第二年度	排出量	5,587	t-CO <sub>2</sub>	生産量	36.13	単位	千t	
	調整後排出量	5,865	t-CO <sub>2</sub>	原単位	154.62	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	10.26	%	削減率	3.49	%		
排出量等の増減理由	・照明設備のLED化実施。(2018年度内で27工程、131箇所実施) ・ペットボトルライン製品の後殺菌条件の変更による蒸気使用量の削減 ・排水処理ブロー運転方法変更による電力使用量の削減 ・空調設備室外機散水による電力使用量の削減 ・蒸気N09, 10, 11号機ボイラ汽水分離器保温による都市ガス使用量の削減 その他、蒸気漏れ修理実施 等							
第三年度	排出量	5,414	t-CO <sub>2</sub>	生産量	35.16	単位	千t	
	調整後排出量	5,416	t-CO <sub>2</sub>	原単位	153.98	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	13.04	%	削減率	3.89	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	・照明設備のLED化実施。(2019年度内で15工程、50箇所実施) ・ペットボトルライン製品の後殺菌条件の変更による蒸気使用量の削減 ・ビン飲料後殺菌温度条件変更による蒸気使用量の削減 ・排水処理ブロー運転方法変更による電力使用量の削減 その他、蒸気漏れ修理実施 等							

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	370799 発酵室空調設備更新による電気 使用量削減	29	7.1	29	0
2	エネ起	380752 照明灯LED化	29	3	29~31	32.97
3	エネ起	320102 缶フレッシュパックトマジュース製品後殺 菌方法の変更による蒸気使用量の削減			29	85.96
4	エネ起	370702 調合タンク液保持温度変更によるチ ラーユニット電気使用量削減			29	15.965
5	エネ起	330299 空調設備室外機散水による電気 使用量削減			29~30	2.92
6	エネ起	320102 ペットボトルライン製品の後殺 菌条件の変更による蒸気使用量の削減			30~31	10.868
7	エネ起	360702 排水処理フロア運転方法変更 による電力使用量の削減			30~31	20.28
8	エネ起	320351 蒸気N09, 10, 11号機ボイラ汽水 分離器保温による都市ガス使用量の削減			30	6.89
9	エネ起	320102 ビン飲料ライン製品の後殺菌条 件の変更による蒸気使用量の削減			31	1.07
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	-174		-202	-278	-2
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,226	1	6,158				
1,500k1以上 3,000k1未満					1	5,587	1	5,414
1,500k1未満								
合計	1	6,226	1	6,158	1	5,587	1	5,414

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	6	7	5	5
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 82% (6/24現在) 2km未満の方には徒歩通勤をお願いしています。
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	効率化のため委託している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年7月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境教育の実施、断熱塗装による断熱管理ほか
第一年度実績	環境教育の実施、断熱塗装による断熱管理ほか
第二年度実績	環境教育の実施、エアコン屋外機散水による省エネ・冷却効果向上化ほか
第三年度実績	環境教育の実施、エアコン屋外機散水による省エネ・冷却効果向上化ほか

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	照明器具のLED化、ボイラー台数制御改善効率向上 他	145.5
その他	定期的に安全パトロール、現場巡視などを行っています。	